

第26回地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会議事録概要

1 日時 平成26年4月3日(木) 午後1時半～午後3時半

2 場所 鳥取県庁 第21会議室(第2庁舎9階)

3 概要

(1) 第3期中期目標策定の進め方について

○資料1, 2(事務局配布資料)について説明。

○主な質問及び意見

- ・中期目標の議会承認の時期は、いつ頃の予定ですか。
 - 12月議会の議会承認では、新年度に必要な予算、組織体制への反映ができないので、できるだけ前倒しでやりたい。
- ・次期中期目標で人員増や体制強化の方向が示された場合、国から新たに予算を引き出すことは可能なのか。
 - 国の資金とはリンクしていない。予算に反映すべきとなれば、必要な財源は県として別途判断する。
- ・県として強化すべき産業分野などについて、いつ頃、具体的な方針説明が行われるのか。
 - 7月頃の予定。

(2) センターヒアリング

①第2期中期目標・中期計画の進捗状況について

○資料1(産業技術センター資料)について、センターより説明。

○主な質問及び意見

- ・「デザイン力強化人材養成事業」の受講実績168人に対し、「次世代ものづくり人材育成事業」は77人と少ないのは、興味が示されていないということか。
 - 組込みシステム等の次世代ものづくり人材育成事業は、ある程度技術を持つ方に集中的に受講していただく必要があり、幅広に参加者を集めるのが難しい。ただ、少人数の個別対応をしており、着実な人材育成が図れている。
- ・「ものづくり人材育成事業」は、マネジメント人材育成分野と専門技術分野の両方をカバーしていますか。
 - マネジメント人材の育成までは対応していない。個別の機械加工技術、製品設計、個別計測など、少しレベルの高い部分の技術力の育成を行っている。
- ・約2,000社を企業訪問した結果が、今後の技術開発等にどう生かされたか。また、県内の業種別動向について、曖昧な表現になっている。
 - 企業訪問の結果や個別の企業名等は、オープンにできない内容がある。可能な範囲で見える化に努めている。
- ・技術移転件数の内容を具体的に示し、レベル別に分類するとよい。それを示すことが、センターの成果をアピールする際に重要になる。
 - 具体的に示すには企業の了解が前提であり、中には部外秘という場合もある。分類方法については見直しを行い、次回ヒアリング時には示したい。
- ・技術移転件数の目標が4年間で11件は、年1~2件で、非常に低い目標設定。背伸びして一歩上に飛んでようやく届くような、少し高い目標を持つべき。
 - ・独法化前の実績の年間平均件数を基準に設定した。
 - ・技術移転は、単年度で考えるものではなく、中期目標期間トータルで達成するものと考えている。

②平成26年度計画について

○資料2及び資料3（産業技術センター資料）についてセンターより説明。

○主な質問及び意見

- ・3Dプリンターのワークは、どのくらいの大きさですか。
 - （機械素材研究所）
 - ・機種は未定だが、高精度のものは290、200、200ミリのもの。もう一つは530、380、300ミリのものになる予定。
 - （電子・有機素材研究所）
 - ・6年前に20センチ角の3Dプリンターを導入。現在でも、試作品の見本作製は可能。
- ・平成26年度の重点事業「ナノ技術活用支援事業」について、世の中で先行している技術をなぜセンターで重点化する必要があるのか。この技術を必要としている県内企業は多いのでしょうか。
 - 一からナノ技術を立ち上げるのは不可能でも、個別のMEMS技術やカーボンナノチューブ、ナノファイバーの技術等は手の届く範囲に来ており、県内企業に取り入れたいという発想。何に使えるか具体化して、企業が使いやすいレベルにまで開発する。
- ・先行技術に県内企業が追いつくためにフォローする取組なら、まずは先行特許を調査し、戦略的に取り組むべき領域を選んでスタートすべき。
 - 先端的なMEMS技術は、大手の研究所や国の機関が先行しているが、応用するアプリケーションの部分では、まだ開発の余地がある。
川下の分野で技術を応用できれば、オリジナルの部分は出てくるのではないかと。
- ・川下の応用技術は特許性があるので、コア技術ではない部分があれば、必ず特許化されることをお勧めします。
 - 産業技術センターとして、どこに向けて展開していくか、この1年で検討を進めたい。
- ・ナノ技術の応用セミナーに人が集まると思いませんか。現場はそんな高度なものを求めている。
- ・産業振興機構の医工連携事業でお世話になっている九州大学の先生は開発のスピードが早い。ああいうスピード感が望まれている。
 - 例えば金属の表面処理などにも、ナノ技術が標準になっている。
ナノ技術活用支援事業の予算規模は30万円程度。県内企業にマッチする隙間的な領域をやっていきたい。
- ・食品開発研究所の新しい整備計画は、県内企業の意見を反映したものでしょうか。
 - 県内企業の要望もあるが、県施策の戦略として、食品関係企業の品質のレベル向上や国際規格の認証取得、6次産業化における商品開発なども反映している。